

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式 1

No. 06010010

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 日保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	居宅介護支援運営事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	6 地域包括支援センター	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	サービス計画作成数		#N/A	
事業目標	延べ4,000件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 介護予防・重度化予防及び自立性維持に向けた健康管理	関係例規・法令名	有 介護保険法	
町民協働		関係個別計画名	有 介護保険事業計画	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	要介護認定者が、居宅介護サービスを利用する際に介護サービス利用に係る相談、居宅サービス計画の作成、及び関係事業所等との連絡調整を行う。	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整 ・事業用車両の更新 ・感染症予防対策による備品等の購入	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整	
	事業費(千円)	5,208	660	1,220	2,115	863	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,208	660	1,220	2,115	863	
一般財源	0						
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,811	1,066	1,470	2,275	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	4,811	1,066	1,470	2,275			
一般財源	0						
関 連 事 項	特定財源の名称						
	介護報酬収入	【評価・実績】	(実施内容等) 計画作成数 950件/年 高齢化率、在宅介護者の増加に伴い、計画作成数が増加した。	(実施内容等) 計画作成数 1024件/年 関係機関連絡 1895件/年 在宅介護者の増加に伴い計画数が増加した。各関係機関との連絡調整を適宜行い、要介護者の支援を計画のとおり実施した。	(実施内容等) 計画作成数 985件/年 事業用車両の更新 1台 空気清浄機、ICT機器等感染症予防対策による備品等購入	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	計画作成数800件	計画作成数800件	計画作成数800件	計画作成数800件	計画作成数800件
		年度達成率	162%	120%	108%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	49%	92%	92%	92%
	備考欄						

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式 1

No. 06010020

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 日保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	介護予防支援運営事業	見直し年度	6 地域包括支援センター	
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	介護予防支援実施数	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	延べ2,100件	関係例規・法令名	有 介護保険法	
町民参加	有 介護予防・自立性維持に向けた健康管理	関係個別計画名	有 介護保険事業計画	
町民協働				

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	要支援認定者及び総合事業対象者が、介護予防サービス等を利用する際に、介護予防に関する相談、介護予防支援計画等の作成及び、介護予防サービス事業者等との連絡調整を行う。	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の夏・冬タイヤ更新	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備及び冬タイヤ更新	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整	
	事業費 (千円)	1,650	370	320	280	400	280
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,650	370	320	280	400	280
一般財源	0						
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	821	317	266	238		
一般財源	0						
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	介護報酬収入		計画作成数 409件/年 関係機関連絡調整 429件/年	計画作成数 384件/年 C型サービス利用者 延べ212/年 関係機関連絡調整 640件/年 要支援認定者及び地域支援事業利用者の介護予防支援計画を作成した。	計画作成数 449件/年 C型サービス 実施回数 39回/年 延べ 233人出席 関係機関連絡 632件/年		
		【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件
		年度達成率	86%	83%	85%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	35%	50%	50%	50%
		備考欄					

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式 1

No. 06010030

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 日保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	地域包括支援センター運営事業	見直し年度	6 地域包括支援センター	
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	総合相談件数	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	述べ5,000件	関係例規・法令名	有 介護保険法	
町民参加	有 自助・互助の町民相互の支えあいと共助・公助の専門的支援を通じた地域生活の継続	関係個別計画名	有 介護保険事業計画	
町民協働				

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	高齢者等の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防事業の実施等を通じて、地域住民の心身の健康の保持、及び生活の安定のために必要な支援を行なう。	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	7,300	1,350	1,540	1,420	1,500	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	7,300	1,350	1,540	1,420	1,500		
一般財源	0						
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,912	1,238	1,357	1,317	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	3,912	1,238	1,357	1,317			
一般財源	0						
関 連 事 項	特定財源の名称						
	介護報酬収入		(実施内容等) 相談件数 932 /年 地域ケア会議 23回/年 権利擁護学習会他 2回/年 定例の地域ケア会議、介護職員の質の向上を目指した学習会を開催した。	(実施内容等) 相談件数 939/年 地域ケア会議 23回/年 権利擁護学習会 1回/年 定例の地域ケア会議、介護職員の質の向上を目指した学習会を開催した。	(実施内容等) 相談件数 992件/年 地域ケア会議 24件/年 権利擁護学習会 1回/年 感染症予防対策研修会 2回/年 歯科保健研修会 1件/年	(実施内容等)	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	92%	88%	93%	0%	0%
	全体達成率	17%	36%	54%	54%	54%	
	備考欄						

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式 1

No. 06010040

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 日保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	障がい者計画相談運営事業		見 直 し 年 度	6	地域包括支援センター	
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	8	保育所	
事業指標	サービス等利用計画作成数		ハート/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	延べ750件		関 係 例 規・法 令 名	有	障害者総合支援法	
町民参加	有	自立と社会参加の理念の共有と実践	関 係 個 別 計 画 名	有	雄武町障がい者計画	
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	・障がい者(児)が地域生活を送る上での生活全般の相談を行う。	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・感染症予防対策による備品等の購入	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	
	・指定特定相談支援・指定一般相談支援・指定障害児相談支援事業所を運営し、在宅障がい者(児)が、障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスを利用する際のサービス等利用計画を作成する。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	5,317	1,000	1,000	1,467	900	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	5,317	1,000	1,000	1,467	900
		一般財源	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,600	681	692	1,227	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	2,600	681	692	1,227	
		一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	計画相談支援収入		相談件数 362件/年 計画作成数 160件/年	相談件数 245件/年 計画作成数 137件/年 利用者の高齢化により介護保険法のサービスへ移行したことや相談先がより専門的に対応できる事業所へと変更となったことから件数は減少した。	相談件数 197件/年 計画作成数 78件/年 事業所移行により相談件数は減少している。 空気清浄機、ICT機器等感染症予防対策による備品等購入		
		【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件
		年度達成率	68%	69%	84%	0%	0%
	後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	13%	26%	49%	49%	49%
	備考欄						